

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第74期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社アイビーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 英樹
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡（019）623局3125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成島 信夫
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番33号 第二日本オフィスビル内 株式会社アイビーシー岩手放送仙台支社
【電話番号】	仙台（022）217局3141番
【事務連絡者氏名】	営業本部営業局仙台支社長 近藤 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社アイビーシー岩手放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目14番10号 第10矢野新ビル内）

（注） 東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	4,284	4,202	4,369	4,361	4,539
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△325	△268	56	209	272
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△338	△404	△30	196	243
包括利益 (百万円)	—	△426	△19	211	251
純資産額 (百万円)	3,241	2,799	2,764	2,960	3,196
総資産額 (百万円)	7,188	6,778	6,510	6,483	6,378
1株当たり純資産額 (円)	6,241.23	5,389.72	5,321.97	5,699.91	6,154.36
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 (△) 金額 (円)	△651.03	△778.21	△59.22	377.91	468.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.08	41.29	42.45	45.65	50.11
自己資本利益率 (%)	△9.89	△13.38	△1.10	6.85	7.90
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	263	483	458	596	661
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△593	△412	△57	△614	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	163	67	△435	△237	△241
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	864	1,002	967	712	735
従業員数 (人)	131	125	120	121	119
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(43)	(38)	(43)	(42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が不明のため、記載していない。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	4,118	4,040	4,203	4,207	4,340
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△306	△252	57	206	260
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△318	△386	△29	193	232
資本金 (百万円)	260	260	260	260	260
発行済株式総数 (千株)	520	520	520	520	520
純資産額 (百万円)	3,181	2,757	2,723	2,917	3,142
総資産額 (百万円)	7,036	6,643	6,356	6,323	6,213
1株当たり純資産額 (円)	6,118.31	5,302.17	5,237.31	5,609.85	6,042.55
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 (△) 金額 (円)	△613.18	△742.93	△56.33	372.51	446.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	45.21	41.49	42.84	46.13	50.56
自己資本利益率 (%)	△9.52	△13.01	△1.06	6.86	7.66
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	－	－	－	8.05	6.71
従業員数 (人)	120	114	109	111	109
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(43)	(38)	(43)	(42)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。
3. 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が不明のため、記載していない。
4. 第70期、第71期、第72期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

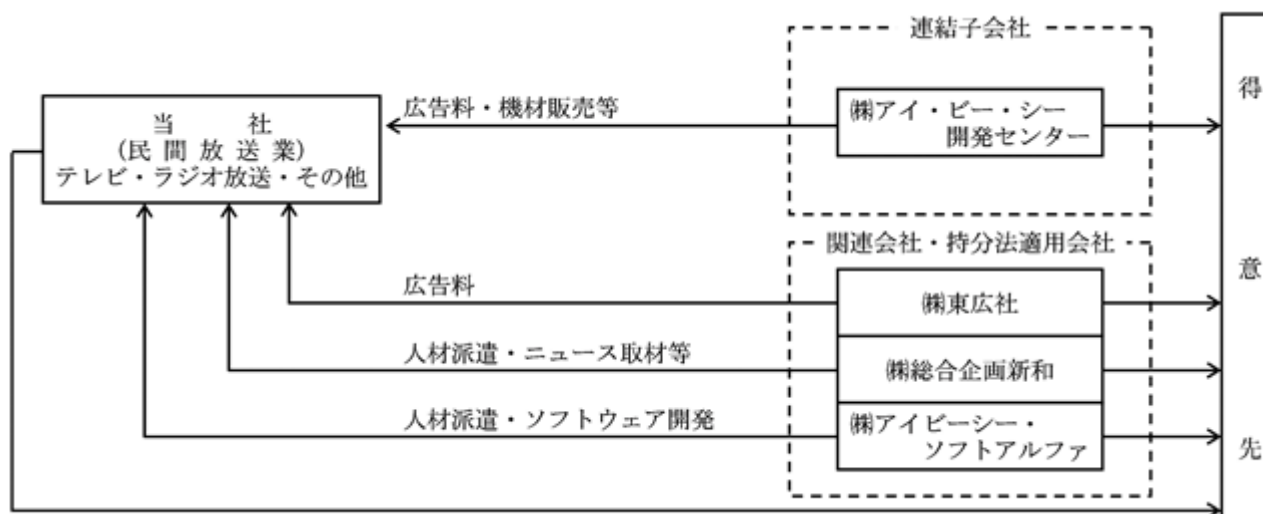
２【沿革】

昭和28年12月 7 日	岩手放送株式会社の商号をもって資本金5,000万円、一般放送事業を主たる目的として盛岡市内丸61番地に設立。
昭和28年12月25日	ラジオ放送開始。
昭和34年 9 月 1 日	テレビ放送開始。
昭和39年10月 1 日	盛岡市志家町 6 番 1 号にIBC放送会館を建設、本社を移転。
昭和44年 8 月25日	株式会社アイ・ビー・シー開発センター設立。
昭和56年 4 月21日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社設立。
昭和61年 5 月 2 日	有限会社シー・アンド・エス設立。
平成 2 年 2 月28日	株式会社アイビーシー・ビジョン設立。
平成 7 年 6 月23日	商号を岩手放送株式会社から株式会社アイビーシー岩手放送に変更。
平成 8 年 7 月 1 日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター設立。
平成13年 3 月31日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター解散。
平成18年10月 1 日	地上デジタルテレビ放送開始。
平成20年 6 月25日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社解散。
平成20年12月 2 日	有限会社シー・アンド・エス解散。
平成21年 6 月30日	株式会社アイビーシー・ビジョン解散。
平成24年 3 月31日	テレビのアナログ放送を終了。

3【事業の内容】

当社のグループは、当社と子会社1社及び関連会社3社で構成され、民間放送業、広告代理業、人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開している。

事業の系統図は、次のとおりである。



連結子会社

(株)アイ・ビー・シー開発センター……広告代理業、ミュージックテープ等販売、駐車場管理、保険代理業

関連会社

(株)東広社……広告代理業

(株)総合企画新和……人材派遣、番組制作

(株)アイビーシー・ソフトアルファ……人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売、情報機器等の販売

セグメント情報における事業区分との関連

放送事業……(株)アイビーシー岩手放送

広告代理事業……(株)アイ・ビー・シー開発センター

その他の事業……(株)アイビーシー岩手放送、(株)アイ・ビー・シー開発センター

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 （％）	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
					当社役員	当社職員				
（連結子会社） 株式会社アイ・ビー・シー開発センター	盛岡市	60	広告代理事業	100	兼任あり	兼任あり	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
（持分法適用関連会社） 株式会社東広社	盛岡市	12	広告代理事業	45.08	兼任あり	兼任なし	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
株式会社総合企画新和	盛岡市	10	番組等制作事業 その他の事業	30.52	兼任あり	兼任なし	なし	番組委託制作人材派遣	なし	なし
株式会社アイビーシー・ソフトウェア	盛岡市	50	その他の事業	49.5	兼任あり	兼任なし	なし	コンピュータソフトウェアの開発・販売、人材派遣	I B C放送会館賃貸	なし

- （注） 1．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2．(株)アイ・ビー・シー開発センターは、特定子会社である。
3．有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	109 (42)
広告代理事業	9
その他の事業	1
合計	119 (42)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
109(42)	43.7	20.0	7,421,762

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	109 (42)
合計	109 (42)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、昭和29年10月1日岩手放送従業員組合（後に岩手放送労働組合と改称）を結成し、昭和30年1月25日から、日本民間放送労働組合連合会に加入している。

組合員数は期末現在 51人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、金融緩和の強化が円安を通じて輸出を後押しする一方、緊急経済対策により公的需要が伸び、また消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり家計需要も堅調に推移した。これら安倍政権下での積極的な経済政策の進捗とともに家計や企業のマインドが改善し、内需主導で景気回復の動きが確かなものとして広がった。県内経済は、復興関連工事の公共投資、沿岸部の住宅建設など震災からの復旧復興関連需要の増加が続き、期間前半は足踏みをしていた個人消費も、秋以降持ち直して、全体としては穏やかな回復を続けた。

こうした中、当社グループは2期連続の黒字化の達成を目標に、スポンサーとコミュニケーションをとり、そのニーズを掘り起こし、放送に結び付ける営業活動に力を入れて取り組み、当連結会計年度の売上高は4,539百万円で前連結会計年度に比べ177百万円（4.1%）の増収となり、営業利益が267百万円、経常利益は272百万円、当期純利益は243百万円で2期連続の利益計上となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（a）放送事業

テレビは、ネットタイムの減少分をローカルタイムでカバーし、タイム全体で前連結会計年度比0.4%の増収となった。また、スポットは同4.2%の増収となった。一方、ラジオはタイム全体で同5.5%の増収となった。スポットは同3.6%の増収となった。また、その他事業企画も前連結会計年度比16.1%の増収となった。放送事業全体では、外部顧客に対する売上高が4,129百万円で前連結会計年度比133百万円（3.3%）の増収となり、営業利益は247百万円となった。

（b）広告代理事業

岩手県内の厳しい広告景況のなか、外部顧客に対する売上高は285百万円で前連結会計年度比39百万円（15.8%）の増収となり、0百万円の営業利益を計上した。

（c）その他の事業

外部顧客に対する売上高は125百万円で、前連結会計年度比4百万円（4.8%）の増収となり、19百万円の営業利益を計上した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、735百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比64百万円増加し661百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比217百万円増加し△396百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比4百万円減少し△241百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループには生産実績、受注状況に該当する生産、受注はない。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
放送事業	4,129	3.3
広告代理事業	285	15.8
その他の事業	125	4.8
合計	4,539	4.0

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)TBSテレビ	998	22.8	957	21.0
(株)電通	470	10.7	504	11.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

東日本大震災から3年が経過したが、被災地の地域再生という本格的な復興は正にこれからである。復興に向けての現状と課題の発信に引き続き努めていかなければならない。

また国が東日本大震災を受けて打ち出した、放送ネットワークの強靱化の方針に対しても積極的に取り組んでいかなければならない。

地域の放送局ならではの使命を果たすため、今後も全社一丸となって業績向上に努力しなければならない。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1) 景気及び企業の広告政策

当社グループの放送事業の営業収益は主に一般消費生活に関係する企業の広告費によって賄われている。そのため、国内景気の動向による企業の広告費の増減が当社の業績に大きな影響を与える。また、大都市に広告投下を集中し、地方への配分は減少させるなどの各企業の広告政策も業績に影響を与える。

(2) 自然災害

地震等の自然災害によって、当社グループの放送関連設備、および電力事業者、電気通信事業者の設備に大きな損害を受ける可能性があり、放送の中断等により売上の減少が発生したり、スポンサーへの補償や設備の修復のために巨額な費用を要する可能性がある。

(3) 多メディア化

インターネットやモバイルなどが加速度的に普及し、広告媒体とそれに対する価値観は飛躍的に多様化している。メディア間の競争が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 企業イメージ

当社グループの放送事業は一般消費者を対象とした広告媒体であり、企業イメージを損なう事件・事故の発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 視聴率・聴取率

放送事業において、視聴率・聴取率は、コマーシャル枠の価格を決定する重要な要素となっているので、視聴者の幅広い支持を受けることができるか否かが、当社の営業成績に大きく影響を与える。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、本項に記載した見通し、方針等に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果とは、大きく異なる可能性がある。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えている。

①貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

②有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券と、市場価格のない有価証券を保有している。これらの有価証券については、決算日現在で下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性がある。

③繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

④資産除去債務

アナログ中継局の廃棄費用及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に関して資産除去債務を計上している。その計上については、割引率の決定に際し長期国債利回りを基準としているため、金利の動向により、資産除去債務の計上額が大きく変化する可能性がある。

(2)財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度に比べ105百万円（1.6%）減少し、6,378百万円となった。内訳は、流動資産の減少が51百万円（2.3%）、固定資産の減少が53百万円（1.3%）である。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金の減少額が84百万円（8.2%）であったことが主たる要因である。

有形固定資産の減少は、保有資産の減価償却が進んだことが主たる要因である。

投資その他の資産については、株式市場の好転により保有有価証券の時価が上昇したことにより、投資有価証券が17百万円（2.7%）増加した。

②負債

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度に比べ341百万円（9.7%）減少し、3,182百万円となった。その内訳は、流動負債の減少が147百万円（13.6%）、固定負債の減少が193百万円（7.9%）である。

流動負債の減少は、資産除去債務の減少額が33百万円（47.1%）であったことが主たる要因である。

一方、固定負債の減少は、当連結会計年度において、長期借入金が221百万円（18.6%）減少したことが主たる要因である。

③純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度に比べ236百万円（8.0%）増加し、3,196百万円となった。当連結会計年度における243百万円の当期純利益の計上が主たる要因である。

(3)経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、4,539百万円で、前連結会計年度に比べ177百万円（4.1%）の増収となった。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は4,272百万円で、前連結会計年度に比べ101百万円（2.4%）の増加となった。

これは、提出会社が開局60周年を迎え、記念イベントなどに積極的に取り組んだことが主な要因である。

③営業利益

売上高の増収により、当連結会計年度の営業利益は267百万円となり前連結会計年度と比較して75百万円（39.7%）増加した。

④営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は43百万円、営業外費用は38百万円であった。

⑤経常利益

経常利益は272百万円となった。

⑥特別損益

当連結会計年度の特別利益は6百万円で、前連結会計年度に比べ12百万円（65.3%）減少した。また、特別損失は10百万円で、前連結会計年度に比べ4百万円（29.5%）減少した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、268百万円となった。

⑦当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、25百万円となり、当連結会計年度の当期純利益は、243百万円となった。

(4)キャッシュ・フローの分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、連結会計年度中の成果である税金等調整前当期純損益及びその影響下にある法人税等の支払額のほか、特に、売上債権、仕入債務及び退職給付に係る負債の増減の影響を受けている。売上債権は売上高の変動と直接関係があるほか、仕入債務についても、その大部分を占める未払代理店手数料は売上債権の変動にほぼ対応したものとなる。当連結会計年度において、営業活動により生み出したキャッシュは、661百万円となった。

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度の614百万円に対し、217百万円減少し396百万円となった。

財務活動による資金の減少は、241百万円となった。これは、当連結会計年度における借入金の返済が主たる要因である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「放送事業を中心とした総合情報産業」を基本コンセプトに、当連結会計年度は、放送事業を中心に255百万円の設備投資を実施した。その主なものは、テレビ送出設備の端末コンピュータの更新、報道部門・番組制作部門でそれぞれの特性に合わせた最新の映像編集システムの導入、テレビスタジオの調光装置の更新、そして災害時等の放送システムの強靱化が求められる中、テレビマスターの緊急バックアップ装置の導入等である。

また、広告代理事業、その他の事業において主要な設備投資は、行わなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
本社、演奏所	放送事業	放送番組制作販売	14,264.37 [3,155.52]	1,127,882	9,430.68 [372.75]	1,056,334	303,184	98,032	2,585,434	89 {41}
ラジオ中継局 (9局)	放送事業	放送番組中継	(29,339.40) 49,927.76	60,335	(45.50) 238.53	50,446	11,944	33,430	156,155	0
デジタル テレビ中継局 (61局)	放送事業	放送番組中継	(7,004.37)	—	238.92	142,060	66,899	51,419	260,379	0
支社 (東京支社 他、7支社)	放送事業	放送番組販売	—	—	(667.64)	1,678	7,175	785	9,639	20 {1}
その他	—	従業員福利施設等	(9,395.58) 12,592.90 [8,709.42]	29,470	917.04 [23.26]	107,286	5,021	38,810	180,588	0
合計	—	—	(45,739.35) 76,785.03 [11,864.94]	1,217,688	(713.14) 10,825.17 [396.01]	1,357,806	394,225	222,477	3,192,198	109 {42}

- (注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。
2. [] 内は、賃貸中のもので、内数である。その主な賃貸先は「(株)マイヤ」である。
3. その他帳簿価額の内訳は次のとおりである。
- 構築物：163,471千円、車輛運搬具：400千円、工具、器具及び備品：58,604千円
4. 従業員数の { } 内は、臨時雇用者数を外書している。

(2) 連結子会社

平成26年3月31日現在

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
(株)アイ・ピー・シー開発センター	広告代理事業、その他の事業	業務用設備	—	—	(317.36) 9.92	65	177	290	532	10

- (注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。
2. その他は工具、器具及び備品である。

(3) リース契約による主な賃借設備

会社名	設備名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)アイビーシー岩手放送	オフィスコンピュータ・端末・印刷装置 (IBM i5)	1 式	平成19年6月～ 平成27年4月	1,043	525
合 計				1,043	525

(注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前につき、会計処理は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

2. オフィスコンピュータは営業管理、業務管理、会計処理などの事務処理を用途に持つコンピュータ・システムである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）で計画中の設備投資の主なものは次のとおりである。

会社名等	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達 方法	着手	完成予定	完成後の生産 能力
			総額	既支払額				
(株)アイビーシー 岩手放送	放送事業	矢巾ラジオ局自家発電機 更新・無停電電源装置新 設	26,500	—	自己資金	平成26年 上期	平成26年 上期	経年劣化更新
	放送事業	大船渡ラジオ局支線交換	15,700	—	自己資金	平成26年 上期	平成26年 上期	経年劣化更新
	放送事業	ワイヤレスマイク周波数 移行	14,500	—	自己資金	平成26年 下期	平成26年 下期	—
	放送事業	CGシステム端末更新	15,500	—	自己資金	平成26年 上期	平成26年 上期	経年劣化更新
	放送事業	ラジオ第4スタジオ更新	20,000	—	自己資金	平成26年 下期	平成26年 下期	経年劣化更新
	放送事業	本社無停電電源装置バッ テリー更新	23,300	—	自己資金	平成26年 下期	平成26年 下期	経年劣化更新
	放送事業	簡易衛星伝送設備	13,250	—	自己資金	平成26年 上期	平成26年 上期	経年劣化更新

設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000
計	800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	該当なし	単元株制度を 採っていない
計	520,000	520,000	—	—

（注）譲渡による当該株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する旨、定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
昭和39年8月2日	194	520	97	260	—	—

（注） 有償 株主割当 1：0.5 136,854株
発行価格 500円 資本組入額 500円
有償 一般募集 57,146株
発行価格 500円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	32	28	1	104	－	－	744	912	－
所有株式数 (株)	64,395	83,160	1,000	206,073	－	－	165,372	520,000	－
所有株式数の 割合 (%)	12.38	15.99	0.19	39.63	－	－	31.80	100.00	－

（注） 単元株制度を採っていない。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社岩手日報社	盛岡市内丸3番7号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	40.5	7.7
I B C岩手放送共済会	盛岡市志家町6番1号	26.0	5.0
株式会社北日本銀行	盛岡市中央通一丁目6番7号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	25.9	4.9
みちのくコカ・コーラボトリ ング株式会社	紫波郡矢巾町大字広宮沢第1地割279番地	25.0	4.8
株式会社東京放送ホールディ ングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	15.0	2.8
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10.0	1.9
株式会社三田商店	盛岡市中央通一丁目1番23号	7.8	1.5
一関市	一関市竹山町7番2号	7.5	1.4
株式会社川徳	盛岡市菜園一丁目10番1号	6.1	1.1
紫波町	紫波郡紫波町日詰字西裏23番地1	5.8	1.1
計		260.9	50.2

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 518,500	518,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	520,000	—	—
総株主の議決権	—	518,500	—

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	—	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	—	500	0.09
(株)アイビーシー・ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号 IBC放送会館	500	—	500	0.09
計		1,500	—	1,500	0.28

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は株主への長期的かつ安定的配当の方針を維持してきた。厳しい経営環境に耐えうる企業体質強化のため、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状況を総合的に勘案して検討している。

当社は9月30日を基準日とした中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨と、毎年3月31日を基準日とする期末配当を株主総会の決議により行うことができる旨が定款には定められているが、現在は、年1回、期末配当金の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当期末配当は、平成26年6月17日の第74回定時株主総会において1株につき30円と決議され、配当金総額は15,600千円である。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鎌田 英樹	昭和28年12月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年8月 テレビ編成局長 平成20年6月 取締役東京支社長 平成22年6月 常務取締役東京支社長 平成22年8月 常務取締役管理本部長 平成23年6月 代表取締役社長 平成25年8月 代表取締役社長 管理本部長 平成26年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,500
常務取締役	営業本部長	川上 隆	昭和25年7月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年8月 ラジオセンター長 平成20年6月 取締役ラジオセンター長 平成22年8月 取締役営業本部長 平成23年6月 常務取締役営業本部長（現任）	(注) 3	1,000
取締役	放送本部長 放送本部編 成局長	神 初見	昭和26年2月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年6月 総務局長 平成22年6月 取締役総務局長 平成22年8月 取締役管理本部副本部長 管理本部総務局長 平成23年6月 取締役管理本部長 平成25年8月 取締役放送本部長 放送本部編成局長（現任）	(注) 3	1,000
取締役	管理本部長 管理本部総 務局長	成島 信夫	昭和31年1月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年8月 テレビ営業局次長 平成23年8月 放送本部編成局長 平成24年6月 管理本部総務局長 平成26年6月 取締役管理本部長 管理本部総務局長（現任）	(注) 3	400
取締役		谷村 邦久	昭和23年1月29日生	昭和61年2月 みちのくコカ・コーラボトリング 株式会社取締役 平成4年2月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役（現任） 平成26年3月 みちのくコカ・コーラボトリング 株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 3	—
取締役		佐藤 安紀	昭和20年2月11日生	平成7年6月 株式会社北日本銀行取締役総務部 長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役頭取（現任） 平成15年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		赤沼 聖吾	昭和21年4月28日生	平成17年6月 鹿島建設株式会社執行役員東北支 店長 平成18年4月 同社常務執行役員東北支店長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成21年4月 鹿島建設株式会社専務執行役員東 北支店長（現任）	(注) 3	—
取締役		三浦 宏	昭和18年3月1日生	平成8年6月 株式会社岩手日報社取締役編集局 長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成26年6月 株式会社岩手日報社代表取締役会 長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		財津 敬三	昭和20年9月16日生	平成13年6月 株式会社東京放送常務取締役 平成16年10月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役専務 平成21年4月 株式会社東京放送ホールディングス代表取締役社長 平成23年4月 株式会社TBSテレビ取締役副会長（現任） 平成23年6月 株式会社東京放送ホールディングス代表取締役副会長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		田口 幸雄	昭和28年9月28日生	平成19年6月 株式会社岩手銀行執行役員東京営業部長 平成21年6月 当社取締役東京営業部長 平成22年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社専務取締役 平成26年6月 当社取締役（現任） 平成26年6月 株式会社岩手銀行代表取締役頭取（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		阿部 広	昭和25年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 総務局長 平成17年6月 取締役総務局長 平成18年6月 常務取締役 平成21年10月 常務取締役テレビ編成局長 平成22年8月 常務取締役放送本部長 平成23年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	1,000
監査役		川村 宗生	昭和26年8月30日生	昭和54年3月 株式会社川徳取締役 平成4年5月 同社専務取締役 平成12年5月 同社代表取締役社長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						4,900

(注) 1. 取締役 谷村邦久、佐藤安紀、赤沼聖吾、三浦 宏、財津敬三、田口幸雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役 川村宗生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成26年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関して、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化と、各事業部門への経営の監督強化を図ることを基本方針としてきた。

①会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は当事業年度末日現在取締役10名（うち社外取締役6名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っている。定例取締役会は年5回開催している。

監査役会は当事業年度末日現在監査役2名（うち社内常勤監査役1名、社外非常勤監査役1名）で構成され、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務執行の監査を行っている。

②業務執行体制

当社は常勤取締役4名と各局局長により構成される経営会議・局長会を毎週1回開催し、随時、業務執行報告と課題検討を行い、迅速な経営判断と、その社内外への周知徹底に務めている。また、代表取締役と常勤取締役からなる常勤取締役会を必要に応じて招集し、取締役会の決議事項など、より重要な事項について審議している。

また、年2回、常勤役員と管理職が出席し、経営方針の確認、問題点の把握等の共通認識を持つことを目的とした幹部会を開催している。

③内部統制

代表取締役指揮の下、管理本部長を兼ねる管理本部（総務局を含む）担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部統制を担当し、必要な内部監査・調査を定期的を実施して、その結果は、経営会議、取締役会に報告される。

④監査役監査

内部監査・調査の結果、統制上適正を欠くおそれのあるものについては常勤監査役に報告して、その助言・勧告を受け、必要な適法措置を講じている。

また、当社常勤監査役は子会社の監査役も兼ねており、子会社の経営監視も行っている。

⑤会計監査等の状況

北光監査法人から、通常の会計監査を受けており、業務執行社員の詳細は次のとおりである。

氏 名	所属する監査法人	継続監査年数
田 村 賢 一	北光監査法人	—
林 謙 志	北光監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名である。

⑥監査役監査と会計監査の相互連携

常勤監査役は必ず公認会計士の有価証券報告書連結決算会計監査に出席して、意見交換を行っているほか、日常的にも監査上の諸課題について、監査役・会計士間の相互連携を図っている。

⑦社外取締役及び社外監査役との利害関係

特記事項なし。

⑧コンプライアンス等

放送、広告、番組の制作という各事業の性格上、他者の権利を侵害するおそれがあるため、「IBC放送基準」「報道の指針」等の冊子を社員に配布し、日々基本的な指導に努めている。番組審議会も年間10回実施し番組内容の評価、批判を社外の審議委員から受けている。また、専任の考査担当者を配置し放送、広告、番組のチェック体制を確立している。さらにインターネットを活用した社内情報システムの整備に伴い「IBC情報セキュリティポリシー」を、個人情報保護法の精神に基づき「IBC個人情報保護方針」を策定し管理運用体制を構築している。公益通報者保護制度についても「公益通報者保護規定」を策定し、法令遵守に努めている。更に「IBCコンプライアンス憲章」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めている。同時に最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、「法令・企業倫理」遵守の社内的な推進者として、教育並びに指導に努めている。

⑨役員報酬

当連結会計年度の当社の取締役に支払った報酬は次のとおりである。

社内取締役に支払った報酬	33,622千円
社外取締役に支払った報酬	9,000千円
監査役に支払った報酬	8,941千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円
計	64,064千円

⑩取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

⑪取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑬剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,100	—	5,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	5,100	—	5,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、北光監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,924	1,136,693
受取手形及び売掛金	1,031,151	946,228
有価証券	—	3,000
商品	870	745
貯蔵品	3,146	3,314
その他	109,170	86,067
貸倒引当金	△16,535	△13,249
流動資産合計	2,214,727	2,162,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 3,738,971	※1,※2 3,771,321
減価償却累計額	△2,221,489	△2,250,031
建物及び構築物（純額）	※1,※2 1,517,481	※1,※2 1,521,289
機械装置及び運搬具	※2 5,233,718	※2 5,235,415
減価償却累計額	△4,657,180	△4,840,699
機械装置及び運搬具（純額）	※2 576,537	※2 394,715
工具、器具及び備品	335,398	305,698
減価償却累計額	△282,445	△246,803
工具、器具及び備品（純額）	52,953	58,895
土地	※1,※2 1,217,688	※1,※2 1,217,688
有形固定資産合計	3,364,661	3,192,589
無形固定資産		
無形固定資産合計	54,994	147,238
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 643,079	※3 660,563
その他	271,769	275,959
貸倒引当金	△65,341	△60,689
投資その他の資産合計	849,507	875,834
固定資産合計	4,269,163	4,215,662
資産合計	6,483,891	6,378,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,059	141,939
短期借入金	※1 266,002	※1 261,462
未払金	401,613	367,665
未払法人税等	19,485	19,918
賞与引当金	57,600	58,933
資産除去債務	70,233	37,159
設備撤去費用引当金	7,200	7,500
その他	140,815	42,689
流動負債合計	1,085,008	937,267
固定負債		
長期借入金	※1 1,192,919	※1 971,457
繰延税金負債	17,042	21,588
退職給付引当金	1,060,134	—
役員退職慰労引当金	94,500	102,800
退職給付に係る負債	—	1,100,459
資産除去債務	57,727	40,734
その他	16,156	7,726
固定負債合計	2,438,480	2,244,765
負債合計	3,523,489	3,182,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金	2,669,210	2,896,836
自己株式	△624	△624
株主資本合計	2,928,585	3,156,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,816	40,218
その他の包括利益累計額合計	31,816	40,218
純資産合計	2,960,401	3,196,430
負債純資産合計	6,483,891	6,378,462

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,361,558	4,539,488
売上原価	2,137,839	2,189,217
売上総利益	2,223,719	2,350,271
販売費及び一般管理費	※ 1 2,032,359	※ 1 2,082,964
営業利益	191,360	267,306
営業外収益		
受取利息	571	1,109
受取配当金	4,887	5,547
不動産賃貸料	17,698	18,997
保険返戻金	—	8,399
貸倒引当金戻入額	11,828	1,281
持分法による投資利益	1,728	1,222
その他	15,746	7,378
営業外収益合計	52,460	43,935
営業外費用		
支払利息	26,717	23,443
固定資産廃棄損	※ 2 657	※ 2 7,028
その他	7,256	8,342
営業外費用合計	34,631	38,814
経常利益	209,188	272,426
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,402
固定資産受贈益	※ 3 17,601	—
補助金収入	1,210	4,135
その他	6	—
特別利益合計	18,818	6,537
特別損失		
投資有価証券評価損	7,411	5,879
固定資産廃棄損	※ 4 1,551	—
固定資産売却損	—	※ 5 62
固定資産圧縮損	1,210	4,124
設備撤去費用引当金繰入額	4,100	—
その他	0	—
特別損失合計	14,272	10,067
税金等調整前当期純利益	213,734	268,897
法人税、住民税及び事業税	17,297	25,745
法人税等調整額	154	△74
法人税等合計	17,451	25,670
少数株主損益調整前当期純利益	196,282	243,226
当期純利益	196,282	243,226

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	196,282	243,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,614	8,402
その他の包括利益合計	※1,※2 15,614	※1,※2 8,402
包括利益	211,896	251,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,896	251,628

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	2,488,527	△624	2,747,903
当期変動額				
剰余金の配当		△15,600		△15,600
当期純利益		196,282		196,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	180,682	—	180,682
当期末残高	260,000	2,669,210	△624	2,928,585

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,201	16,201	2,764,104
当期変動額			
剰余金の配当			△15,600
当期純利益			196,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,614	15,614	15,614
当期変動額合計	15,614	15,614	196,296
当期末残高	31,816	31,816	2,960,401

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	2,669,210	△624	2,928,585
当期変動額				
剰余金の配当		△15,600		△15,600
当期純利益		243,226		243,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	227,626	—	227,626
当期末残高	260,000	2,896,836	△624	3,156,211

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,816	31,816	2,960,401
当期変動額			
剰余金の配当			△15,600
当期純利益			243,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,402	8,402	8,402
当期変動額合計	8,402	8,402	236,028
当期末残高	40,218	40,218	3,196,430

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	213,734	268,897
減価償却費	368,236	308,358
固定資産受贈益	△17,601	—
固定資産圧縮損	1,210	4,124
有形固定資産除却損	2,208	2,410
無形固定資産除却損	—	4,617
設備撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	300
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,402
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,411	5,879
保険解約損益 (△は益)	2,792	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,174	△7,939
受取利息及び受取配当金	△4,627	△6,656
支払利息	26,717	23,443
持分法による投資損益 (△は益)	△1,728	△1,222
売上債権の増減額 (△は増加)	47,016	89,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	941	△42
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,719	23,102
長期未払金の増減額 (△は減少)	△8,429	△8,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,471	△47,293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,050	△3,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,326	1,333
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,891	△139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,864	△1,060,134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,800	8,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,100,459
その他	4,575	4,511
小計	626,348	707,293
利息及び配当金の受取額	5,458	7,487
利息の支払額	△26,717	△23,443
法人税等の還付額	678	—
法人税等の支払額	△8,823	△29,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,943	661,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,523	△27,239
投資有価証券の売却による収入	5,244	16,596
有形固定資産の取得による支出	△212,715	△197,629
有形固定資産の売却による収入	641	28
無形固定資産の取得による支出	△8,005	△118,711
資産除去債務の履行による支出	△20,777	△32,766
定期預金の払戻による収入	—	374,000
定期預金の預入による支出	△374,000	△400,700
その他の支出	△22,078	△33,387
その他の収入	27,759	22,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,454	△396,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△2,600
長期借入金の返済による支出	△221,732	△223,402
配当金の支払額	△15,600	△15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,332	△241,602
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△254,843	23,069
現金及び現金同等物の期首残高	967,768	712,924
現金及び現金同等物の期末残高	※ 712,924	※ 735,993

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)アイ・ビー・シー開発センターの1社である。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)関連会社にはすべて持分法を適用している。当該関連会社は、(株)東広社、(株)総合企画新和、(株)アイビーシー・ソフトウェアの3社である。

(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 4年から15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

③ 設備撤去費用引当金

アナログ放送終了に伴うアナログ中継局の撤去費用の支払いに備えるため、当連結会計年度末における合理的に算出された見込額を計上している。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用している(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っていない。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,110,459千円計上されている。なお、その他の包括利益累計額に与える影響はない。

なお、1株当たり情報に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	389,186千円	373,640千円
土地	493,798	493,798
計	882,985	867,439

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	116,660千円	116,390千円
長期借入金	502,490	386,100

※ 2 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	77,537千円	78,062千円
機械装置及び運搬具	161,916	165,384
土地	3,000	3,000

※ 3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	130,658千円	131,050千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
代理店手数料	733,298千円	747,213千円
人件費	576,198	565,801
業務委託費	37,735	39,946
賞与引当金繰入額	24,836	26,437
退職給付費用	53,894	55,048
減価償却費	58,761	63,767

※ 2 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	347千円	0千円
機械装置及び運搬具	25	151
工具、器具及び備品	284	2,259
無形固定資産	—	4,617
計	657	7,028

※ 3 固定資産受贈益の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,543千円	—千円
機械装置及び運搬具	7	—
工具、器具及び備品	16,050	—
計	17,601	—

※ 4 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,543千円	—千円
機械装置及び運搬具	7	—
計	1,551	—

※ 5 固定資産売却損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	62千円
計	—	62

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,610千円	15,328千円
組替調整額	7,411	△2,402
計	24,022	12,926
税効果調整前合計	24,022	12,926
税効果額	△8,407	△4,524
その他の包括利益合計	15,614	8,402

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	24,022千円	12,926千円
税効果額	△8,407	△4,524
税効果調整後	15,614	8,402
その他の包括利益合計		
税効果調整前	24,022	12,926
税効果額	△8,407	△4,524
税効果調整後	15,614	8,402

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	520,000	—	—	520,000
合計	520,000	—	—	520,000
自己株式				
普通株式	624	—	—	624
合計	624	—	—	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	520,000	—	—	520,000
合計	520,000	—	—	520,000
自己株式				
普通株式	624	—	—	624
合計	624	—	—	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,086,924千円	1,136,693千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△374,000	△400,700
現金及び現金同等物	712,924	735,993

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ラジオ送出設備及びラジオ放送装置、編集システム（機械装置及び運搬具）とサーバー、ネットワーク機器（工具、器具及び備品）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	175,110千円	175,110千円	－千円
工具、器具及び備品	34,569	33,001	1,568
合計	209,679	208,111	1,568

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,929千円	13,404千円	525千円
合計	13,929	13,404	525

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,043千円	484千円
1年超	525	40
合計	1,568	525

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	11,158千円	1,043千円
減価償却費相当額	11,158	1,043

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に加え、余裕資金がある場合には、安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行っていない。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券（業務上の関係を有する企業の株式等）である。上場株式等については、市場価格の変動リスクに、非上場株式等については、出資先の財政状態の悪化のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に関するリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理している。特に、取引発生日より3ヶ月以上経過しても、債権の回収がなされていない取引先については、要注意取引先債権一覧を、全社回覧している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経常予算を基に、企画経理部において資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格等に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,086,924	1,086,924	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,031,151	1,031,151	—
(3) 投資有価証券	362,366	362,390	23
資産計	2,480,443	2,480,467	23
(1) 支払手形及び買掛金	122,059	122,059	—
(2) 短期借入金	266,002	273,092	7,090
(3) 未払金	401,613	401,613	—
(4) 長期借入金	1,192,919	1,168,299	△ 24,619
負債計	1,982,594	1,965,066	△ 17,528

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,136,693	1,136,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	946,228	946,228	—
(3) 有価証券	3,000	3,002	2
(4) 投資有価証券	405,351	405,398	46
資産計	2,491,273	2,491,323	49
(1) 支払手形及び買掛金	141,939	141,939	—
(2) 短期借入金	261,462	266,720	5,258
(3) 未払金	367,665	367,665	—
(4) 長期借入金	971,457	953,526	△ 17,930
負債計	1,742,524	1,729,851	△ 12,672

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券 (4)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金 (3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金 (4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	280,712	255,212

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,086,924	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,031,151	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	6,000	5,000	—
合計	2,118,076	6,000	5,000	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,132,014	—	—	—
受取手形及び売掛金	946,228	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	10,008	—	—
(2) 社債	3,000	3,000	5,000	—
合計	2,081,243	13,008	5,000	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	266,002	—	—	—	—	—
長期借入金	—	221,462	208,472	182,972	172,427	407,586
合計	266,002	221,462	208,472	182,972	172,427	407,586

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	261,462	—	—	—	—	—
長期借入金	—	208,472	182,972	172,427	150,647	256,939
合計	261,462	208,472	182,972	172,427	150,647	256,939

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,000	3,036	36
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,000	3,036	36
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	8,000	7,987	△12
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,000	7,987	△12
合計		11,000	11,023	23

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	11,000	11,053	53
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,000	11,053	53
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,008	10,004	△4
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,008	10,004	△4
合計		21,008	21,057	49

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	136,435	88,331	48,103
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	214,931	214,087	843
	小計	351,366	302,419	48,947
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		351,366	302,419	48,947

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	151,486	88,331	63,155
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	220,494	220,369	125
	小計	371,981	308,700	63,280
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	15,361	16,768	△1,406
	小計	15,361	16,768	△1,406
合計		387,343	325,469	61,874

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	16,389	2,402	—
合計	16,389	2,402	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について7,411千円（その他有価証券の株式7,411千円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について5,879千円（その他有価証券の株式5,879千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けている。

また、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	70,231,329千円
年金財政計算上の給付債務の額	88,241,825千円
差引額	△18,010,495千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,769,815千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金7,633千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,060,134
(2) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	△1,060,134
(3) 退職給付引当金(千円)	△1,060,134

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	59,840
(2) その他(千円)	34,208
(3) 退職給付費用(千円)	94,048

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期末の要支給額を退職給付債務として退職給付引当金に計上している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けている。

また、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 退職給付費用の額

33,669千円

(2) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	79,283,738千円
年金財政計算上の給付債務の額	86,556,983千円
差引額	△7,273,244千円

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1.1%

(4) 補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,276,165千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金7,423千円を費用処理している。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,060,134千円
退職給付費用	63,785
退職給付の支払額	△23,461
退職給付に係る負債の期末残高	1,100,459

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,100,459千円
連結貸借対照表に計上された負債の金額	1,100,459
退職給付に係る負債	1,100,459千円
連結貸借対照表に計上された負債の金額	1,100,459

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 97,454千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,888	20,626
未払事業税	2,120	2,009
I B C 共済会留保金	10,478	9,781
退職給付引当金	371,047	—
退職給付に係る負債	—	385,160
貸倒引当金	29,450	25,493
役員退職慰労引当金	33,075	35,980
税務上の繰越欠損金	347,804	268,155
その他	52,430	35,869
繰延税金資産小計	868,294	783,076
評価性引当額	△868,205	△783,008
繰延税金資産合計	88	67
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,131	△21,656
繰延税金負債の純額	△17,042	△21,588

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債 — 繰延税金負債	△17,042	△21,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0	38.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.4
住民税均等割	1.4	1.1
評価性引当額の増減	△34.2	△35.5
税率変更による評価性引当額の修正	—	1.7
その他	△0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	9.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.0%になる。

この税率変更による、繰延税金資産の金額、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額に与える影響はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アナログ中継局の廃棄及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

①アナログ中継局

使用見込期間を取得から29年と見積り、割引率は5.1%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

また、毎期末毎に使用見込期間及び将来キャッシュ・フローを再度見積り、計算している。

前期末の変更がある部分に対して、割引率2.4%を使用して資産除去債務の金額を修正している。この変更による影響額は20,544千円である。

当期末の変更がある部分に対して、割引率2.9%を使用して資産除去債務の金額を修正している。この変更による影響額は761千円である。

②みらいえ住宅展示場

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は4.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	168,770千円	127,960千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	2,312	187
資産除去債務の履行による減少額	△22,578	△51,016
その他増減額(△は減少)	△20,544	761
期末残高	127,960	77,893

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、46,945千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	—	1,049,029	787,160

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、45,678千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	—	1,049,029	767,387

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン放送及びラジオ放送の業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	3,995,872	365,686	4,361,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152,462	52,042	204,505
計	4,148,334	417,729	4,566,063
セグメント利益	180,830	9,506	190,337
セグメント資産	6,241,124	193,526	6,434,651
セグメント負債	3,362,065	208,980	3,571,046
その他の項目			
減価償却費	363,518	4,819	368,338
持分法適用会社への投資額	130,658	—	130,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増減額	269,772	—	269,772

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理事業等を含んでいる。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	4,129,005	410,482	4,539,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152,382	53,127	205,509
計	4,281,388	463,609	4,744,998
セグメント利益	247,539	19,833	267,373
セグメント資産	6,135,501	189,601	6,325,103
セグメント負債	3,033,004	194,017	3,227,021
その他の項目			
減価償却費	304,372	4,036	308,409
持分法適用会社への投資額	131,050	—	131,050
有形固定資産及び無形固定 資産の増減額	254,986	—	254,986

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,148,334	4,281,388
「その他」の区分の売上高	417,729	463,609
セグメント間取引消去	△204,505	△205,509
連結財務諸表の売上高	4,361,558	4,539,488

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	180,830	247,539
「その他」の区分の利益	9,506	19,833
セグメント間取引消去	1,022	△67
連結財務諸表の営業利益	191,360	267,306

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,241,124	6,135,501
「その他」の区分の資産	193,526	189,601
セグメント間取引消去	49,240	53,359
連結財務諸表の資産合計	6,483,891	6,378,642

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,362,065	3,033,004
「その他」の区分の負債	208,980	194,017
セグメント間取引消去	△47,556	△44,988
連結財務諸表の負債合計	3,523,489	3,182,032

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	363,518	304,372	4,819	4,036	△102	△50	368,236	308,358
持分法適用会社への投資額	130,658	131,050	—	—	—	—	130,658	131,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,772	254,986	—	—	—	—	269,772	254,986

（注）調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	998,137千円	放送事業
(株)電通	470,184千円	放送事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	957,449千円	放送事業
(株)電通	504,570千円	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	—	短期借入金	32,244
							利息の支払	5,289	長期借入金	212,532
役員	高橋真裕	—	—	当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	—	短期借入金	33,642
							利息の支払	6,271	長期借入金	224,453

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 ㈱北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	—	短期借入金	32,244
							利息の支払	4,633	長期借入金	180,288
役員	高橋真裕	—	—	当社取締役 ㈱岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	—	短期借入金	33,642
							利息の支払	5,500	長期借入金	190,811

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,699.91円	6,154.36円
1株当たり当期純利益金額	377.91円	468.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	196,282	243,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,282	243,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	519	519

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,960,401	3,196,430
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,960,401	3,196,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	519	519

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,600	40,000	3.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	223,402	221,462	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,192,919	971,457	1.6	平成27年4月～ 平成33年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,458,921	1,232,919	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	208,472	182,972	172,427	150,647

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
電波法に基づくもの	46,774	308	19,896	27,186
不動産賃貸借契約に基づくもの	81,186	641	31,120	50,706

（2）【その他】
該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,224	1,079,927
売掛金	※2 1,031,333	※2 937,672
有価証券	—	3,000
貯蔵品	3,146	3,314
前払費用	61,821	64,059
その他	47,237	21,769
貸倒引当金	△15,894	△12,851
流動資産合計	2,152,869	2,096,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※4 3,232,209	※1, ※4 3,254,759
減価償却累計額	△1,885,740	△1,896,953
建物（純額）	※1, ※4 1,346,469	※1, ※4 1,357,806
構築物	※4 505,203	※4 515,003
減価償却累計額	△334,213	△351,531
構築物（純額）	※4 170,990	※4 163,471
機械及び装置	※4 5,207,713	※4 5,213,942
減価償却累計額	△4,632,475	△4,819,716
機械及び装置（純額）	※4 575,238	※4 394,225
車両運搬具	23,724	19,193
減価償却累計額	△22,514	△18,792
車両運搬具（純額）	1,210	400
工具、器具及び備品	328,191	298,491
減価償却累計額	△275,616	△239,887
工具、器具及び備品（純額）	52,574	58,604
土地	※1, ※4 1,217,688	※1, ※4 1,217,688
有形固定資産合計	3,364,171	3,192,198
無形固定資産		
商標権	1,178	825
施設利用権	14,392	13,268
ソフトウェア	26,322	120,239
特許権	1,537	1,341
借地権	11,264	11,264
無形固定資産合計	54,695	146,939
投資その他の資産		
投資有価証券	512,421	529,513
関係会社株式	33,060	33,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
出資金	50	50
長期前払費用	15,307	13,657
その他	256,412	262,252
貸倒引当金	△65,341	△60,689
投資その他の資産合計	751,909	777,844
固定資産合計	4,170,776	4,116,981
資産合計	6,323,645	6,213,874
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,322	6,090
買掛金	※ 3 107,808	※ 3 135,542
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 223,402	※ 1 221,462
未払金	※ 3 146,385	※ 3 157,754
未払代理店手数料	※ 3 220,344	※ 3 181,487
未払法人税等	19,300	19,300
未払消費税等	16,526	12,916
前受金	3,726	5,388
預り金	11,646	11,275
賞与引当金	57,600	58,933
設備撤去費用引当金	7,200	7,500
設備関係支払手形	94,579	—
資産除去債務	70,233	37,159
流動負債合計	993,076	854,809
固定負債		
長期借入金	※ 1 1,192,919	※ 1 971,457
繰延税金負債	17,131	21,656
長期未払金	16,156	7,726
退職給付引当金	1,035,008	1,072,562
役員退職慰労引当金	94,500	102,800
資産除去債務	57,727	40,734
固定負債合計	2,413,443	2,216,936
負債合計	3,406,519	3,071,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金	27,200	27,200
別途積立金	2,329,900	2,429,900
繰越利益剰余金	203,210	319,809
利益剰余金合計	2,625,310	2,841,909
株主資本合計	2,885,310	3,101,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,816	40,218
評価・換算差額等合計	31,816	40,218
純資産合計	2,917,126	3,142,127
負債純資産合計	6,323,645	6,213,874

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	763,384	800,466
テレビ収入	3,264,891	3,331,284
その他の事業収入	179,628	208,595
売上高合計	4,207,904	4,340,347
売上原価	2,023,449	2,040,154
売上総利益	2,184,455	2,300,193
販売費及び一般管理費	※ 1 1,996,513	※ 1 2,045,221
営業利益	187,941	254,971
営業外収益		
受取利息	191	230
有価証券利息	365	867
受取配当金	5,718	6,378
受取賃貸料	17,698	18,997
貸倒引当金戻入額	11,828	1,281
保険返戻金	—	7,574
雑収入	※ 2 15,832	※ 2 7,456
営業外収益合計	51,634	42,786
営業外費用		
支払利息	25,387	22,122
固定資産廃棄損	※ 3 657	※ 3 7,028
雑損失	7,256	7,750
営業外費用合計	33,300	36,900
経常利益	206,275	260,856
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,402
補助金収入	1,210	4,135
固定資産受贈益	※ 4 17,601	—
その他	6	—
特別利益合計	18,818	6,537
特別損失		
投資有価証券評価損	7,411	5,879
固定資産廃棄損	※ 5 1,551	—
固定資産圧縮損	1,210	4,124
固定資産売却損	—	※ 6 62
設備撤去費用引当金繰入額	4,100	—
特別損失合計	14,272	10,067
税引前当期純利益	210,820	257,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	17,112	25,127
法人税等合計	17,112	25,127
当期純利益	193,707	232,199

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
I 放送事業費							
人件費		449,417			462,930		
番組費		711,905			754,251		
維持運転費		187,807			176,684		
業務委託費		87,747			92,891		
賞与引当金繰入額		31,706			31,394		
退職給付費用		38,684			40,796		
リース料		11,162			7,227		
諸経費		90,889			94,551		
減価償却費		325,070			261,936		
その他		△15,651	1,918,740	94.8	△17,459	1,905,205	93.4
II その他事業費							
人件費		26,254			28,645		
事業費		68,256			95,549		
宣伝広告費		5,225			4,630		
賞与引当金繰入額		1,056			1,101		
退職給付費用		1,469			1,609		
諸経費		2,403			3,410		
その他		41	104,708	5.2	1	134,949	6.6
当期売上原価			2,023,449	100.0		2,040,154	100.0

③【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	2,329,900	25,102	2,447,202	2,707,202
当期変動額							
別途積立金の積立						—	—
剰余金の配当					△15,600	△15,600	△15,600
当期純利益					193,707	193,707	193,707
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	178,107	178,107	178,107
当期末残高	260,000	65,000	27,200	2,329,900	203,210	2,625,310	2,885,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,201	16,201	2,723,404
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△15,600
当期純利益			193,707
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,614	15,614	15,614
当期変動額合計	15,614	15,614	193,722
当期末残高	31,816	31,816	2,917,126

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	2,329,900	203,210	2,625,310	2,885,310
当期変動額							
別途積立金の積立				100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当					△15,600	△15,600	△15,600
当期純利益					232,199	232,199	232,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	100,000	116,599	216,599	216,599
当期末残高	260,000	65,000	27,200	2,429,900	319,809	2,841,909	3,101,909

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	31,816	31,816	2,917,126
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△15,600
当期純利益			232,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,402	8,402	8,402
当期変動額合計	8,402	8,402	225,001
当期末残高	40,218	40,218	3,142,127

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……総平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

② 時価のないもの

……総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年から50年

構築物 10年から45年

機械及び装置 4年から15年

車両運搬具 5年から6年

工具、器具及び備品
3年から20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。
また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 設備撤去費用引当金

アナログ放送終了に伴うアナログ中継局の撤去費用の支払いに備えるため、当事業年度末における合理的に算出された見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」46,775千円、「その他」462千円は、「流動資産」の「その他」47,237千円として組み替えている。

なお、当該変更は財務諸表等規則第19条に基づくものである。

前事業年度において、貸借対照表で区分掲記していた「差入保証金」、「保険積立金」及び「破産更生債権等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」81,791千円、「保険積立金」126,922千円、「破産更生債権等」47,698千円は、「投資その他の資産」の「その他」256,412千円として、組み替えている。

なお、当該変更は財務諸表等規則第33条に基づくものである。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
建物	389,186千円	373,640千円
土地	493,798	493,798
合計	882,985	867,439

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	116,660千円	116,390千円
長期借入金	502,490	386,100

※ 2 関係会社売掛金

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
	58,701千円	60,927千円

※ 3 関係会社買掛金・関係会社未払金・関係会社未払代理店手数料の合計額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
	22,370千円	23,236千円

※ 4 取得原価から直接控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
建物	32,084千円	32,084千円
構築物	45,452	45,978
機械及び装置	161,916	165,384
土地	3,000	3,000

(損益計算書関係)

※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度34%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
代理店手数料	763,537千円	777,489千円
人件費	322,971	323,909
事業費	39,216	67,238
交際接待費	16,746	16,132
賞与引当金繰入額	19,023	20,378
退職給付費用	24,312	27,415
貸倒引当金繰入額	9,917	△2,791
減価償却費	10,431	11,769

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	126,244千円	118,499千円
役員報酬	56,880	51,564
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	12,500
諸税公課	48,831	46,997
借地借家料	108,250	113,440
水道光熱費	48,381	53,166
リース料	31,714	29,227
業務委託費	21,341	25,576
賞与引当金繰入額	5,812	6,058
退職給付費用	24,184	24,862
減価償却費	48,322	51,854

※ 2 関係会社との取引により発生した営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
雑収入	2,972千円	80千円

※ 3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	60千円	0千円
構築物	286	—
機械及び装置	25	0
車両運搬具	—	151
工具、器具及び備品	284	2,259
ソフトウェア	—	4,617
計	657	7,028

※ 4 固定資産受贈益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	527千円	—千円
構築物	1,016	—
機械及び装置	7	—
工具、器具及び備品	16,050	—
計	17,601	—

※ 5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	527千円	—千円
構築物	1,016	—
機械及び装置	7	—
計	1,551	—

※ 6 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	—千円	62千円
計	—	62

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,888	20,626
I B C 共済会留保金	10,478	9,781
退職給付引当金	362,253	375,396
貸倒引当金	29,450	25,493
役員退職慰労引当金	33,075	35,980
資産除去債務	43,893	26,460
繰越欠損金	344,084	268,155
その他	10,569	11,349
繰延税金資産小計	855,691	773,245
評価性引当額	△855,691	△773,245
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,131	△21,656
繰延税金負債の純額	△17,131	△21,656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.5
住民税均等割	1.4	1.1
評価性引当額の増減	△36.1	△35.7
税率変更による評価性引当額の修正	—	1.8
その他	0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1	9.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.0%になる。

この税率変更による、繰延税金資産の金額、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額に与える影響はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エフエム岩手	852	42,600
		(株)岩手銀行	7,693	38,349
		(株)東京放送ホールディングス	30,000	35,790
		(株)電通	6,000	23,490
		(株)岩手日報社	29,941	14,737
		(株)北日本銀行	4,886	13,421
		(株)WOWOW	3,400	12,512
		(株)岩手めんこいテレビ	250	12,500
		(株)東北銀行	69,560	10,781
		(株)毎日新聞グループ ホールディングス	20,000	10,000
		(株)BS－TBS	783	6,532
		(株)盛岡地域交流センター	130	6,500
		東北電力(株)	6,080	6,469
		一関ゴルフ(株)	480	4,800
		(株)アンビシャス	84	4,200
		共益商事(株)	3,400	3,740
		象印マホービン(株)	10,890	3,571
		(株)アークス	1,758	3,540
		(株)岩手スポーツプロモーション	60	3,000
		その他（18銘柄）	36,166	19,112
計			232,413	275,649

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	満期保有 目的の債券	東北電力（株）社債	3,000	3,000
		小　　計	3,000	3,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第334回利付国債	10,000	10,008
		オリックス(株)社債	3,000	3,000
		（株）三井住友銀行社債	5,000	5,000
		小　　計	18,000	18,008
計			21,000	21,008

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券 公社債投資信託	199,595	199,720
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券 証券投資信託受益証券	16,768	15,361
		SMBC日興証券 公社債投資信託	20,773	20,774
計			237,137	235,856

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,232,209	60,450	37,900	3,254,759	1,896,953	49,112	1,357,806
構築物	505,203	10,457	656	515,003	351,531	17,318	163,471
機械及び装置	5,027,713	47,669	41,441	5,213,942	4,819,716	225,214	394,225
車両運搬具	23,724	—	4,531	19,193	18,792	567	400
工具、器具及び備品	328,191	17,697	47,397	298,491	239,887	9,407	58,604
土地	1,217,688	—	—	1,217,688	—	—	1,217,688
有形固定資産計	10,514,731	136,274	131,926	10,519,079	7,326,881	301,620	3,192,198
無形固定資産							
商標権	3,524	—	—	3,524	2,698	352	825
施設利用権	40,569	—	—	40,569	27,300	1,124	13,268
ソフトウェア	338,345	118,711	278,242	178,815	58,576	20,177	120,239
特許権	1,570	—	—	1,570	228	196	1,341
借地権	11,264	—	—	11,264	—	—	11,264
無形固定資産計	395,274	118,711	278,242	235,743	88,804	21,850	146,939
長期前払費用	47,295	440	—	47,735	34,078	2,089	13,657

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

増加額	建物 ソフトウェア	業務棟はね出し床補強工事 テレビ営放システム	34,000千円 74,500千円
減少額	ソフトウェア	旧テレビ営放システム	143,729千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,235	73,540	3,622	77,613	73,540
賞与引当金	57,600	58,933	57,600	—	58,933
設備撤去費用引当金	7,200	7,500	6,104	1,096	7,500
役員退職慰労引当金	94,500	12,500	4,200	—	102,800

(注) 貸倒引当金及び設備撤去費用引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	岩手日報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株式の譲渡には、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日東北財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成25年8月28日東北財務局長に提出

事業年度（第73期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3)半期報告書

（第74期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月26日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社アイビシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 謙志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビシー岩手放送の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビシー岩手放送及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社アイビーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 謙志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーシー岩手放送の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビーシー岩手放送の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。